

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月21日
【事業年度】	第14期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 松田 裕司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	理事 財務・IR本部長 望月 浩生
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング
【電話番号】	03(5219)1810
【事務連絡者氏名】	理事 財務・IR本部長 望月 浩生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年6月24日に提出いたしました第14期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	37,226	21,168	17,575	4,633	80,603	-	80,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,933	742	285	2,126	5,087	5,087	-
計	39,159	21,911	17,860	6,759	85,691	5,087	80,603
セグメント利益	1,209	1,118	528	120	2,976	106	2,870
セグメント資産	53,590	48,875	18,495	9,046	130,007	2,647	132,655
その他の項目							
減価償却費	3,412	1,891	1,018	212	6,535	93	6,628
のれんの償却額	-	-	-	11	11	-	11
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 への投資額	3,535	-	-	-	3,535	-	3,535
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,632	1,627	1,358	1,559	7,178	24	7,203

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	35,196	18,151	16,379	6,676	76,403	-	76,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,934	595	205	2,097	4,831	4,831	-
計	37,130	18,746	16,584	8,773	81,234	4,831	76,403
セグメント利益	1,177	1,302	833	70	3,384	156	3,227
セグメント資産	55,235	45,167	18,135	9,756	128,295	204	128,091
その他の項目							
減価償却費	3,110	1,827	1,051	460	6,448	94	6,543
のれんの償却額	-	-	-	142	142	-	142
減損損失	-	3,208	577	-	3,785	-	3,785
持分法適用会社 への投資額	4,353	-	-	-	4,353	-	4,353
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	4,286	1,443	1,370	1,185	8,285	60	8,346

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	93	94
全社費用	185	189
セグメント間取引消去等	172	127
合計	106	156

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	84,456	86,068
セグメント間債権債務消去等	81,808	86,272
合計	2,647	204

特種東海製紙(株)での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	24	60
合計	24	60

特種東海製紙(株)での本社管轄部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	37,226	21,168	17,575	4,633	80,603	-	80,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,933	742	285	2,126	5,087	5,087	-
計	39,159	21,911	17,860	6,759	85,691	5,087	80,603
セグメント利益	1,209	1,118	528	120	2,976	106	2,870
セグメント資産	<u>53,538</u>	48,875	18,495	<u>10,814</u>	<u>131,723</u>	<u>931</u>	132,655
その他の項目							
減価償却費	3,412	1,891	1,018	212	6,535	93	6,628
のれんの償却額	-	-	-	11	11	-	11
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 への投資額	3,535	-	-	-	3,535	-	3,535
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,632	1,627	1,358	1,559	7,178	24	7,203

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	35,196	18,151	16,379	6,676	76,403	-	76,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,934	595	205	2,097	4,831	4,831	-
計	37,130	18,746	16,584	8,773	81,234	4,831	76,403
セグメント利益	1,177	1,302	833	70	3,384	156	3,227
セグメント資産	55,183	45,167	18,135	11,950	130,436	2,345	128,091
その他の項目							
減価償却費	3,110	1,827	1,051	460	6,448	94	6,543
のれんの償却額	-	-	-	142	142	-	142
減損損失	-	3,208	577	-	3,785	-	3,785
持分法適用会社 への投資額	4,353	-	-	-	4,353	-	4,353
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	4,286	1,443	1,370	1,185	8,285	60	8,346

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	93	94
全社費用	185	189
セグメント間取引消去等	172	127
合計	106	156

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	84,485	86,098
セグメント間債権債務消去等	83,553	88,443
合計	931	2,345

特種東海製紙(株)での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	24	60
合計	24	60

特種東海製紙(株)での本社管轄部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によつて各事業セグメントへ配賦しております。